

あなたとつなぐ



# 議会 しんじろ

No. 79 新 城 市 議 会  
令和6年5月発行

## 3月定例会

■ 代表質問・一般質問 .....	1~9
■ 議員研修 .....	9
■ 主な議案の内容 .....	10
■ 主な議案の討論 .....	11~12
■ 議案賛否 .....	12
■ 議決結果一覧 .....	13
■ 委員会インフォメーション .....	14
■ お知らせ .....	15

3月定例会では、2人が代表質問・13人が一般質問に登壇し、市の見解を質問しました。



竹下修平  
議員

動画でチェック▶



## Q. 令和6年度予算大綱説明について (総務経済分野)

て  
持続可能な自治体づくりにつ

- 1 「ふるさと納税の強化やクラウドファンディングの手法についての研究」に対して積極的に取り組むとのことだが、現在の構想は。
- 2 日本人の今後の急激な若年層の減少を見据えた「子育て世代の経済的負担を軽減する施策」、 「全力で若者を応援する施策」の具体的な内容は。
- 3 「本市の人口、産業、くらし等の全般にわたって詳細な分析と将来予測を行い、それを全職員

で共有するとともに、部局を越えた連携強化により、真に市民福祉の向上につながる施策の推進に一丸となってまい進する」とあるが、具体的な取り組み内容は。

### 市長

1 令和6年度から新たに楽天ポータルサイトによる寄附の受付開始を考えている。全国的に近年、人気のポータルサイトで、導入することでより多くの方に本市の魅力を知ってもらえる機会が増え、寄附により本市への応援につながることを期待している。クラウドファンディングは、これまでもコミュニティ・ビジネスを推進するための事業への寄附や企業版ふるさと納税制度による企業からの寄附の導入実績がある。今後、本市も新たな歳入確保の手法のひとつとなるクラウドファンディングの導入に向けて、実施の形式などを研究していく。

2 子育て世代の経済的負担を軽減する施策は、現在、中学3年生まで実施している通院医療費の

助成を、令和6年10月からは高校生世代にまで拡大する予定である。全力で若者を応援する施策は、若者議会も令和6年度で10年目となり、全国に広がっている他自治体の若者議会との連携や新城市若者議会連盟との連携により、更なる進化への支援をしていきたいと考えている。また、ニューキャッスルの枠組みを生かした高校生海外派遣やニューキャッスル・アライアンス会議の方針を決定する本会議にユース会議の代表者が参加する運営方法への転換など、若者が活躍できる機会を整える。

3 人口が急激に減少している状況下で、行政運営に必要なことは、本市の将来予測を全職員で共通理解し、今、行うべき施策に部局を越え職員一丸となって取り組むということである。将来予測を共通理解するため、令和6年1月10日には市の管理職を対象としたセミナーを行って

自治体の詳細な分析や近未来予測などについて、最新の統計データ資料を基に講師から説明を受けた。今後もこうした機会を捉え、新たな気づきや発見を職員同士で共有し、市民福祉の向上に向けた部局間連携を積極的に進めていくことが重要と考える。

### そのほかの質問事項

- 道路網の整備について
- 防災対策について
- 消防体制の整備について
- 地域安全対策について
- 林業について
- 地域産業の振興について
- 観光施策について
- 財政運営について
- 公共施設マネジメント推進事業について
- 元新城東高等学校用地管理事業について
- 人材確保・育成について
- 自治体DXの推進について

※クラウドファンディング：インターネットを使って不特定多数から少額出資を募る手法

**代表質問** ※代表質問とは、各常任委員会委員長が所轄分野において質問するものです。  
**一般質問** ※一般質問とは、議員個人の立場で質問するものです。



鈴木長良  
議員

動画でチェック▶



**Q. 令和6年度予算大綱説明について  
(厚生文教分野)**

**市長**

① ア子ども家庭センターには、母子保健を担当する子育て支援係と児童福祉を担当する家庭相談係を置き、新たに配置する両分野の専門的知識を有する統括支援員が中心となり、適切に連携・協力しながら、妊産婦や子どもに対する一体的支援を実施していく。

イ令和5年7月に子ども園の保護者を中心とした市民アンケートを実施し、9月には市民まちづくり集会で子ども園についてのワークショップを実施して、ニーズや課題など多くの意見をもらった。これらの意見を踏まえたうえで、人口減少や保育士確保など市の置かれている状況や令和4年3月に策定した新城市子ども園整備指針など、総合的に検討した結果、長期的な視点で計画的な再編・整備を行う必要があると考える。令和6年1月から2月にかけて、関係する子ども園の保護者会をはじめ地域協議会や地元区長会に説明に入り、意見をもら

いながら、子ども園再編・整備計画案をまとめている。課題は、今後も人口減少が続くという想定の中で、更なる園児数の減少による再編の進行、また、再編による保育士の効率化により、既存保育サービスの充実はもちろん、新たな保育サービスの拡充がどこまでできるのか、しっかりと整理して検討していく。今後は、5月から6月にかけてパブリックコメントを実施し、7月中の計画策定を予定しており、安全安心で持続可能な子ども園の再編・整備に努める。

② アあすなる教室は令和6年4月から、新城保健所向かいの建物の2階に移転する。午前

は、子どもが自分のペースで学習し、午後は、スポーツや体験活動を通して交流を深める。運動する際は、新城有教館高校、新城市商工会館を利用する。特徴は、市街地へ移転することで、これまでよりも子どもが通いやすくなる。また、明るく清潔感のある環

境となり、1階部分には調理場もあるため調理実習を行うこともできる。  
イールームは、県の不登校対策の事業で、不登校対策を研究、実践するというもの。教室に入りづらくなった生徒に対し、教室とは別の場所を確保することで安心して生活できる場所を用意し、生徒がそれぞれのペースで学習を進めていく。

**そのほかの質問事項**

- 小中学校の環境づくりについて
- 地域自治区制度について
- 老人福祉の取り組みについて
- 多文化共生の取り組みについて
- 公共交通網整備の取り組みについて
- 地域医療の取り組みについて
- ごみ処理施設整備事業について
- 人材確保・育成について
- 上下水道の施設整備について
- 再生可能エネルギーについて
- 新城市教育振興基本計画(案)について

- ① 子ども・子育ての取り組みについて  
ア子ども家庭センターの各係間の連携は。  
イ子ども園再編・整備計画策定の進捗と、課題および今後の進め方は。
- ② 教育面の取り組みについて  
ア新たな環境となる「あすなる教室」の概要と特徴は。  
イ新城中学校内に設置される不登校生徒の社会的自立を支える「イールーム」とはどのようなものか。



佐宗龍俊  
議員

動画でチェック▶



- Q.** サーキュラーエコノミーと3R (さんあー)との違いは何か。  
**A.** 廃棄物を発生させないことを前提とした点が異なる。

市長の提唱したサーキュラーエコノミーの根付くまちの実現について伺う。

- 1 どのように認識しているか。
- 2 3R (リデュース：減量、リユース：再利用、リサイクル：再生利用)との違いは何か。
- 3 この施策の目標と目標達成までの計画は。
- 4 市が行う具体的な取り組みは。

## 市民協働部長

令和2年10月に政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」を達成するための手段の

一つである。

- 2 製品を作るときに、始めからリユースやリサイクルがしやすい設計にしたり、長く使い続けられるための工夫をしたりする取り組みで、廃棄物を発生させないことを前提とした点が異なっていると考ええる。
- 3 具体的な施策やその目標および計画はまだ定まっていない。
- 4 市民や企業等への周知・啓発、庁内使用物品の仕様や公共施設等の設計段階からの廃棄物発生抑制に関する取り組みなどが考えられる。

※サーキュラーエコノミー(循環経済)：従来の3Rの取り組みに加え、資源投入量や消費量を抑えつつ、在庫を有効活用しながら、サービスタ等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源や製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの。

## そのほかの質問事項

- 雁峰山整備事業について
- 新城市消防団総合計画における団員確保の施策について



小野田直美  
議員

動画でチェック▶



- Q.** こども園の草刈りについて、例年のやり方と変更した点は。  
**A.** 5つのこども園で、シルバー人材センターに委託した。

一般質問のその後について伺う。

- 1 発達支援について、おおぞら園や東郷東こども園および各園並びに小中学校に通う支援が必要な子どもたちのために、今後、本市が行う施設整備や支援体制などの考えは。(令和3年12月定例会で質問)
- 2 こども園の草刈りについて、令和5年度行われた草刈りで例年のやり方と変更した点はあったのか。(令和4年12月定例会で質問)
- 3 児童クラブの支援員を対象とした防犯訓練やハラスメント防止

## 健康福祉部長

研修は行ったのか。(令和5年9月定例会で質問)

- 1 就学後の継続的な相談支援が課題であると考ええる。今後、発達段階にあわせ切れ目なくトータルに考えた支援が行えるように、身近な場所での療育や地域の発達支援の入口として相談が受けられる施設の確認と、支援を行う専門職の確保が必要となると考える。
- 2 令和5年度は、5つのこども園で業務をシルバー人材センターへ委託して実施した。これにより、保育士およびこども未来課職員の出役が軽減され、本来業務へ専念することができた。
- 3 防犯訓練は、令和5年10月18日に新城警察署の職員が講師となつて、緊急事態発生時の通報訓練や有効な防犯用具の活用方法などを学んだ。また、11月9日には新城赤十字奉仕団による防災・防犯訓練の中で、防犯グッズづくりなどを学んだ。ハラスメント防止研修は、単独の研修は行っていないが、毎年3月に行う支援員の全体研修の中で触れている。



小林秀徳  
議員

動画でチェック▶



**Q.**防災・安全に資するため、現在講じている支援等は。

**A.**耐震化推進に向けて耐震シェルター設置費の補助等を実施。

災害等からの防災・復旧・復興支援等について伺う。

① 令和5年の台風2号等の影響による被害に対する復旧状況、見直しおよび被害額、また、予算状況は。

② 防災・安全に資するため市民への防災対策として、家屋の耐震化率の推移、また、現在講じている支援等は。

**建設部長**

① 道路、河川の災害復旧の状況は、国の補助で行う公共土木施設災害復旧事業を48件予定し、発注済みの工事が32件、3月以

降に発注を予定している工事が16件ある。また、小災害復旧工事は86件を予定し、そのうち発注済みの工事が50件で、残りの36件は3月以降の発注を予定している。河川の被害額に対する予算額は、約9億2千万円で、12月までの補正予算で措置している。早期復旧に向けて鋭意努力しているが、非常に件数が多く令和6年度に繰り越す工事も多くなる。

② 第2次新城市建築物耐震改修促進計画の作成時点での耐震化率は58.2%。耐震化率は、旧耐震住宅の解体と新築棟数の統計から年間0.7〜0.8%の割合で上昇していくものと推定する。また、令和3年3月以降、12件の耐震改修工事が実施されており、両方を加味すると現在は約61%の耐震化率であると推定する。耐震化推進に向けての支援は、無料の耐震診断、耐震改修費の補助、旧耐震住宅の解体費の補助や耐震シェルター設置費の補助を行っている。

**そのほかの質問事項**

● 令和6年度予算大綱説明について



山田辰也  
議員

動画でチェック▶



**Q.**本市にある井戸の数は。

**A.**災害時協力井戸として181件の登録がある。

本市の自然災害への対応について伺う。

① 広域にわたっての災害では災害派遣は不十分と思われるが市の対応は。

② 本市には、多くの井戸が存在しているが、数と有効的な使用方法は。

**総務部長**

① 国が実施する応急対策職員派遣制度のほかに、本市と災害協定を結んでいるのが、三遠南信災害時相互応援協定（東三河市町村、静岡県西遠、北遠および長野県飯田市）、災害時における

相互応援に関する協定（岐阜県多治見市、安城市、静岡県掛川市、長野県飯田市）その他、東浦町、武豊町および大分県中津市とで、災害協定を結んでいる。また、自衛隊との連携で、3月21日に豊川駐屯地に新たに編成される部隊が災害時等に本市を担当することになっていることから、早期に意見交換の場を持てるよう調整していく。

② 市内にある井戸の数は把握していないが、令和6年2月現在、災害時に生活用水（飲料水以外）を被災した地域の方に無償で提供をしよう災害時協力井戸が市内で181件登録されている。登録された井戸には市が交付する登録標識を掲示するほか、ホームページに公開している。また、防災組織に周知し、災害時に地域住民の方に飲料を除く生活用水として使用してもらおうことを想定している。

**そのほかの質問事項**

● 学校給食施設改築事業について  
● 本市における太陽光発電および風力発電事業の取り扱いについて



村田康助  
議員

動画でチェック▶



**Q.** 水道水の適正な料金についての認識は。

**A.** 施設の改修、更新等が適切に行える水準の料金収入が必要。

水道料金の値上げと今後の課題、対策について伺う。

- 1 生命と地域経済を守る水道水の適正な料金についての認識は。
- 2 市町村により水道料金に大きな差が生じているが、本市としてはどのような将来ビジョンを考えているか。
- 3 国、県が将来の水道事業をどのように考えているのか把握しているか。

上下水道部長

- 1 独立採算により運営しながら健全な運営を確保できることや安

ができるよう、施設の改修、更新等が適切に行える水準の料金収入が必要である。

- 2 地理的特徴、人口規模、水道の使用状況などの違いが要因となり料金格差が生じている。厳しい事業環境の中、これまで築き上げてきた水道事業を将来に向けてより良いかたちで継承していくため、中長期的な視点に立った経営や徹底した効率化による健全化に努めたい。

- 3 国は、全国的に経営環境が厳しい状況と把握しており、県に対し水道基盤強化のため広域化を推進するよう求めている。県は、愛知県水道広域化推進プランにおける将来の理想像（あるべき姿）に、県民が等しく均衡のとれた負担で、同質のサービスが受けられる状態と明記されている。

そのほかの質問事項

- ・ ことも家庭センターとこども園再編・整備について
- ・ 市道長篠大海線の「長篠橋」全面通行止めについて
- ・ 小中学校における体育館の猛暑対策について



山口洋一  
議員

動画でチェック▶



**Q.** 発酵ヤードでの通気システムが正常に稼働しているか。

**A.** 現在、通気設備に不具合が生じていることを確認している。

新城南部企業団地産業廃棄物中間処理施設について伺う。

- 1 発酵ヤードでの通気システムが正常に稼働しているか。
- 2 1次発酵槽は60℃以上が3日以上計測と設置事業者から資料提出されているが、データ確認は。
- 3 2次発酵槽への移動に問題はな
- 4 2次発酵槽において3槽目が半分まで詰まると原料受け入れを一時中断すると設置事業者から資料提出されているが、事実確認はしているか。
- 5 搬入・搬出時の不具合はないと

いえるか。

市民協働部長

- 1 現在、通気設備に不具合が生じていることを確認しているのですが、県とともに指導を行っている。
- 2 市ではデータを所持していないため、県に確認したところ、事業者により堆肥管理表が作成されており、この中に記載がある温度計測の記録により確認している、と聞いている。
- 3 堆肥管理表により、一次発酵槽における所要の工程を経て、二次発酵槽へ移動したことを確認している、と聞いている。
- 4 今のところ確認できていないが、今後、県と立ち入る際に確認していきたい。
- 5 過去には搬入・搬出時に扉を開けたままにする事例があり、搬入・搬出事業者に扉の開放厳禁を徹底するよう指導し、現在は適正に管理されていると認識している。

そのほかの質問事項

- ・ 市長任期前期における問題・諸課題から後期への取り組みについて



柴田賢治郎  
議員

動画でチェック▶



**Q.** 設楽原地内に来訪者向けに駐車場の整備の考えは。

**A.** 今のところ駐車場を整備する考えはない。

行政施策全般について伺う。

1 事業の大胆なスクラップとは。

2 馬防柵の整備事業で、来訪者向けに駐車場の整備が必要だと考える。設楽原地内にて、太陽光発電の開発予定地として説明会があった場所があるが、その後の変化が見受けられないこともあり、当該地に駐車場の整備などは考えられないか。

### 企画部長

1 令和6年度の予算編成の際に直面した課題は、合併特例債を活用した事業の展開を今後は見込めないこと、人口減少による市

税の増収が見込めないこと、義務的経費の増加などがある。令和7年度以降の予算編成も、さらに困難を極めることが想定される。そこで、ふるさと納税やクラウドファンディングの手法などによる歳入確保に努めていく一方で、歳出削減としての事業のスクラップは必要と考える。例年、夏頃に、次年度当初予算編成に向けて経常経費以外の政策的経費などの事業実施の可否について、全庁的なヒアリングを実施しているが、今後はその手法についても検証・見直しをして、長期的な視点を持った市政運営に努める。

### 教育部長

2 馬防柵の見学は、資料館を起点として周辺史跡も併せて見学をしてみたいと考えているので、今のところ指摘された用地に駐車場を整備する考えはない。



カークランド陽子  
議員

動画でチェック▶



**Q.** 地域自治区制度導入から11年経つが、これまでの成果は。

**A.** より多くの方に市政参加の機会を提供している。

市民自治について伺う。

1 本市が考える、地域自治区制度を活用した市民自治のあるべき姿とは。

2 地域自治区制度導入から11年経つが、これまでの成果は。

3 行政区と地域自治区制度の役割の違いは。

### 市民協働部長

1 地域住民によって構成される地域協議会の活動を財政的にサポートするために地域自治区予算、地域活動交付金があるが、その資金の活用を市民自らが議論し、事業等を計画し実行する

ことにより、自らが責任を持ち当事者であることを自覚することが市民自治のあるべき姿。

2 市内10の地域自治区に地域協議会を設けて、その地域の住民により組織され運営されており、より多くの方に市政参加の機会を提供している。

3 行政区は、地縁に基づいて組織される地域住民主体の組織。行政区活動は、あくまで行政区が自主的に行う活動であるが、市は行政費交付金を交付して、その活動を支援している。また、区長には、市と行政区のパイプ役として、市が行う事務などに協力してもらっている。一方、地域自治区制度は、小中学校区など、ある程度その区域の事務事業を実施するための規模を有した区域を対象とし、地域自治区ごとに事務所を置き、住民の意見を聞いて、市が施策を行う。

### その他の質問事項

- (仮称) 新城・設楽風力発電事業について
- 再生可能エネルギーについて
- ふるさと納税について



鈴木達雄  
議員

動画でチェック▶



Q. 民間住宅等の耐震化の現状は。

A. 現在の耐震化率は約61%と推定する。

- ① 地震災害対策について伺う。  
本市の公共施設の耐震化の現状および今後の対策は。
- ② 民間住宅等の耐震化の現状および今後の対策は。

建設部長

① 新城市公共施設個別施設計画の対象である147施設のうち、耐震性の安全性が担保されていない状態、または、不明な公共施設は、18施設。今後の対策は、計画の方向性に基づき、施設の方向性を廃止・再編としている施設は、速やかに廃止や再編が実現できるよう機能移転の

協議を地域等と進めていく。また、方向性を維持としている施設は、耐震性を確認し必要な処置を講じていく。

② 現在の耐震化率は約61%と推定する。市の施策として、無料耐震診断、耐震改修費の補助や旧耐震住宅の解体費の補助等を行い耐震化の促進を図っているが、費用などの面から耐震化が進んでいかないのが現状である。今後の対策は、新城市建築物耐震改修促進計画の目標として、令和12年度において耐震化率を70%と掲げており、耐震改修の推進に向けて現在の支援策を継続して進めて行く。令和6年能登半島地震では家屋の下敷きになるケースが多く見受けられたことから、耐震改修と併せて比較的安価に対策が可能な耐震シェルターの設置なども含めた対策を市民の方に進めてもらうよう周知・啓発を行っている。



今泉吉孝  
議員

動画でチェック▶



Q. 歴史的記録写真を保存することの認識は。

A. 文化財としての古い写真は、その状態で保存することが基本。

- ① 歴史的記録写真について伺う。  
現在残っている記録写真のネガフィルムや紙焼きの写真の正確な数は把握しているか。
- ② 資料的価値の認識はあるか。
- ③ これらの写真を保存することの認識は。

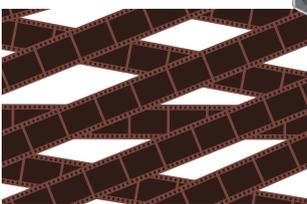
教育部長

① 昭和以降、多くの家庭にカメラが普及したことで、残された写真やネガフィルムの数は膨大なものとなった。資料館などの施設で現在、保存しているデジタルカメラが普及する前の記録写真やネガフィルムは、アルバム

を利用し資料として保存してきただが、写真やネガフィルムそのものは、台帳管理をしていないので正確な数は把握できていない。  
② 古い写真等は、当時の人々の暮らしや風景を記録したものととして文化的な価値があるものと認識している。  
③ 文化財としての古い写真は、紙ベースの写真またはネガフィルムの状態で保存することが基本との考え方は変わっていない。

そのほかの質問事項

- 手話言語条例の進捗について
- 企業と市民の経済状況について
- 自然災害発生時の対応について
- ハラスメント対策の取り組みについて





丸山隆弘  
議員

動画でチェック▶



Q. 国民健康保険制度改革後の今日までの評価は。

A. 財政運営は従来と比べ安定した。

国民健康保険制度改革後の評価と課題について伺う。

1 国民健康保険法の改正により、平成30年度から愛知県と共同運営で進められてきたが、今日までの評価は。

2 愛知県は令和5年11月6日に第3期「愛知県国民健康保険運営方針（2024年度～2029年度）」の素案を審議しているところだが、本市の認識と今後の課題および取り組みは。

健康福祉部長

1 県が保険給付に必要な費用を全額、市町村に支払うようになっ

た。財政運営は従来と比べ安定したと認識している。

2 第3期愛知県国民健康保険運営方針は、安定的な財政運営や効率的な事業を確保しつつ、保険料水準の統一に向けた取り組み、医療費の適正化、予防・健康づくり事業の推進を中心に策定されている。制度改革は順調に進んでいるが、保険者規模は縮小する見込みである。また、各市町村の財政状況により異なる保険税について公平性を図る観点から改善する必要がある。県と市町村は協議を行い、財政の安定化を図りながら、保険料水準の統一と医療費の適正化を進めるために、本方針に基づいて持続可能で安定的な国民健康保険の運営を図っていく必要があると考える。

そのほかの質問事項

- 第2次新城市観光基本計画について
- 「（仮称）新城・設楽風力発電事業可能性検討に伴う調査」に関して
- 水道事業の広域化について



浅尾洋平  
議員

動画でチェック▶



Q. 令和4年度の県公共嘱託登記土地家屋調査士協会への発注状況は。

A. 令和4年度の発注件数は22件。

本市と公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との随意契約について伺う。

1 虚偽公文書の作成、うその完了届と料金受領という前代未聞の不祥事の原因は。

2 令和4年度の協会への発注状況は。（発注数と担当調査士名と受けた事業の総額）

建設部長

1 委託業務等は、契約期間内に終えるように管理する必要があるが、やむを得ず期間内に終ることができない場合はしかるべき手続きを行う必要があった。

それを怠り偽った事務処理を行った行為は、違法行為に対する認識の甘さが大なる原因と考える。また、チェック体制の甘さや組織としての風通しの悪さも原因の一つと考える。

総務部長

2 令和4年度の発注件数は22件。夏目善之氏、夏目航志氏の共同案件9件、総額1266万5002円。小西暁夫氏、夏目善之氏、老平昌克氏、佐野潤氏、夏目航志氏、榎下幹生氏の共同案件4件、総額3955万2700円。夏目善之氏4件、767万3514円。夏目航志氏2件、55万3550円、老平昌克氏、夏目航志氏の共同案件1件、総額973万5000円。老平昌克氏1件、198万円、松井章泰氏1件、6万717円。

そのほかの質問事項

- 放課後児童クラブとハートフルスタッフの民間委託化について
- こども園の保育士の労働環境と「こども園再編計画」について
- 新城南部企業団地の産業廃棄物中間処理施設の悪臭対策について



齊藤 竜也  
議員

動画でチェック▶



**Q.** 施設の機能集約や廃止を決定する際の利用者への周知方法は。  
**A.** 不特定多数の方が利用される施設は、広報などで周知。

公共施設の縮減と機能集約等について伺う。

- ① 令和5年度までに公共施設の機能集約や廃止に伴い使用しなくなった施設と、その影響を受けた組織、市民は。
- ② 機能集約や廃止を決定する際の利用者への周知方法および手順は。
- ③ 令和6年度予算を組むに当たったの公共施設の延床面積および維持更新費用の縮減目標達成への実現性は。

総務部長

① 影響を受けた方は、清掃セン

ターは、し尿汲み取り業者。鳳来総合支所は、鳳来地区や周辺にお住まいの市民。鳳来旧総合庁舎は、新城森林組合。開発センターは、大正琴等の利用者団体。名号温泉関係施設は、名号区の市民や温泉利用者。青年の家は、あすなる教室の児童生徒とその保護者、吹奏楽団等音楽の利用者団体、スポーツ等の利用者団体が挙げられる。

② 利用者がある程度特定できる施設は、利用者団体の代表者に連絡し、説明の場を設けたり、申し込みの際に説明した上で、最終的に文書により周知をしている。庁舎のように不特定多数の方が利用される施設は、広報や市ホームページなどで周知している。

③ 令和6年度は基盤づくりの年度と位置づけ、各施設の現状把握と分析・市民アンケートの実施・有識者や公募市民等による計画策定委員会の開催に必要な予算を計上した。基盤をつくった上で目標達成に向けて取り組む。

そのほかの質問事項

● 自治基本条例の運用について

議員研修

令和6年2月14日、委員会室において、「(仮称)新城・設楽風力発電事業についての研修会」を開催し、中部電力株式会社と株式会社OSCFからの説明を聞きました。

開催の経緯は、令和2年末に事業計画が持ち上がったことから3年以上経過し、令和5年12月に作手代表区長から請願書が提出され、議会において採択したこと、議会が要請して実現したもので、初めての開催となりました。

研修会では、まず2月と3月に作手地区・新城地区・鳳来地区で開催された地元説明会と同様に、主に本事業にかかる調査のスケジュールや環境影響評価(開発事業による重大な環境影響を防止するため生まれた制度)の流れや大まかな予定、事業の概要、すでに予定地で行われている調査内容、風力発電事業による地元貢献の可能性、事業による環境や健康への影響についてなどの説明がありました。

その後、質疑応答が行われました。

地元の方が反対したら建設しないということだが地元の方とは誰のことか、という質問に対し、事業者からは計画実施規定区域にお住まいの方全員のことであると回答がありました。風力調査をしてみないと、予定地でできるかわからないことや、さまざまな声を聞く中で、調査していきたいのとこととで、地元の合意がないままで建設しないことについて確認をしました。調査が終わるのは令和10年で、現時点では豊邦6基・菅沼7基・木和田7基を建設予定で、民家から1km圏内には建設しないということでした。

建設されれば広い範囲での影響が懸念される事業であり、市議会としてもしっかりと注視していきたいと思えます。

(カークランド陽子)



# 主な議案の内容

## 3月定例会

議案とは、議会の議決を経て、市または議会の意思を決定するため、市長または議員もしくは委員会が、議会に提出する案件のことです。

市議会3月定例会は2月27日から3月22日までの25日間の会期で開かれました。  
この定例会では、条例の一部改正や補正予算など、市長提出議案65件や請願2件などが上程され慎重審議を行いました。

### 新城市市長及び副市長の給料の特例に関する条例の制定

職員の不祥事に対する責任を明確にするため、市長および副市長の給料を減額します。

### 新城市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、規定を改めます。

### 新城市手数料条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準額に関する政令の一部改正に伴い、規定を整理します。

- ・ 消防法関係
  - ・ 租税特別措置法関係
  - ・ 新城市火災予防条例
- に関する手数料を改めます。

### 新城市子ども医療費の支給に関する条例の一部改正

高校生等の通院に係る医療費を支給するため規定を改めます。

### 新城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、規定を改めます。



### 令和5年度新城市一般会計補正予算(第14号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5,946万3千円を増額し、総額を296億882万6千円とします。

- 主な内容は、
- ・ 小学校管理事業
  - ・ 中学校管理事業
  - ・ 学校給食施設改築事業
- など必要な予算を計上します。

### 令和6年度新城市一般会計予算

予算総額を252億7,000万円とします。

第2次新城市総合計画中期基本計画を推進するため、全職員が部局の枠にとらわれることなく使命感を持って各種施策に取り組み、持続可能な自治体経営を念頭に、真に市民福祉の向上に重点を置き編成したものです。

### 新城市教育委員会委員の任命

夏目 みゆき 氏(新城地区)  
任期満了に伴い任命します。

### 新城市監査委員の選任

夏目 道弘 氏(新城地区)  
任期満了に伴い選任します。

### 令和6年度新城市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億9,137万円を増額し、総額を256億6,137万円とします。

- 主な内容は、
- ・ 定額減税・定額減税補足給付金給付事業
  - ・ 新規人材採用活動支援事業
  - ・ プレミアム付商品券事業
- など必要な予算を計上します。

### 財産区管理委員の選任

黒田財産区1名、庭野財産区4名、川合池場財産区2名、中宇利財産区4名、富岡財産区3名を新たに任命します。



# 主な議案の討論 3月定例会

## ●第11号議案 新都市国民健康保険税条例の一部改正 (賛成多数により可決)

今泉 吉孝 議員

反対

基金を活用するとはいえ、税率を引き上げるのは市民に負担がかかる。景気が回復してから回収するという考え方から、反対する。

浅尾 洋平 議員

反対

5%の値上げを市民への説明と意見の収集が不十分である。透明性を欠いた決定では、不信感や不満を抱くと考え、反対する。

柴田 賢治郎 議員

賛成

基金を取り崩すなど、住民の負担軽減を図ってきた。しかし、県の基準と照らし合わせ、いよいよ受益者負担をお願いせざるを得ないと考え、賛成する。

## ●第15号議案 令和5年度新都市一般会計補正予算(第14号) (賛成多数により可決)

浅尾 洋平 議員

反対

一部の事業など前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るための編成だが、学校給食施設改築事業の予算が計上されているため、反対する。

鈴木 長良 議員

賛成

子ども医療費助成事業、防災行政無線保守管理事業および休日診療所運営事業など、市民にとっては大切な予算が多く計上されていると考え、賛成する。

## ●第20号議案 令和6年度新都市一般会計予算 (賛成多数により可決)

山田 辰也 議員

反対

高速バスは役割を果たしていない。給食センターの進捗率や受入れ施設改修工事の遅れに対して不安があると考え、反対する。

竹下 修平 議員

賛成

移住定住の促進などの重点施策に位置づけられている事業を着実に進めていくことで、本市が明るい未来へ進むと考え、賛成する。

今泉 吉孝 議員

反対

子どもや高齢者の方への優しい予算も含まれ、ほとんどの事業には賛成だが、市民にとっても納得のいかない予算があり、反対する。

鈴木 長良 議員

賛成

子どもの健康確保や子育て世代の経済支援、防災施設の改修など、重要な事業が計上されていると考え、賛成する。

浅尾 洋平 議員

反対

市民生活に直結する施策が含まれているが、高速バス、学校給食共同調理場事業など不要不急の無駄な事業もあり、慎重に検証し見直すべきと考え、反対する。

## ●第21号議案 令和6年度新都市国民健康保険事業特別会計予算 (賛成多数により可決)

今泉 吉孝 議員

反対

医療費が増えたことによる増額は仕方ないが、この不景気に市民へ経済的負担をかけることは、政策としては逆行していると考え、反対する。

カークランド 陽子 議員

賛成

一人当たりの医療費が増加している。一般会計から繰入れしており、国民健康保険以外を利用している市民に対し公平ではないと考え、賛成する。

浅尾 洋平 議員

反対

国民健康保険運営協議会で、議論する判断はよくない。値上げに対する十分な説明責任が果たされていないから、市民に理解が得られないと考え、反対する。

## ●第45号議案 財産の取得 (賛成多数により可決)

今泉 吉孝 議員

反対

日本にはもったいないという考え方がある。新しいものを使いたい気持ちは分かるが、節約し、購入予算をほかの重要な分野に振り分けるべきと考え、反対する。

中西 宏彰 議員

賛成

用具も時代とともに進化している。大切に使用してもらい、児童生徒には安全安心においしく食べて、健康やかに成長してほしいと考え、賛成する。

浅尾 洋平 議員

反対

器具の多量廃棄は市長の掲げるサーキュラーエコノミーやSDGsに反することを指摘し、本事業の中止、見直しを求めて、反対する。

● 請願第1号 小中学校給食の無償化等を求める請願書

(賛成少数により不採択)

カークランド 陽子 議員

趣旨採択

給食費無償化は、少子化対策にはならない。有機野菜の導入は、農家を含めた市民の意識醸成が必要。今、国へ意見書を出す必要はないと考え、趣旨採択とする。

浅尾 洋平 議員

採択

学校給食費の無償化、地産地消、農業の振興を国が責任を持ってもらうことを伝えるのは、待ったなしだと訴え、採択とする。

柴田 賢治郎 議員

採択

請願事項3項目は、議会からの予算要望書に準拠したもの。国政にも同様の内容を訴えることで、私たちの要望の後ろ盾になり得ると考え、採択とする。

● 請願第2号 これ以上の産業用太陽光発電施設を望まない宣言の請願書 (賛成少数により不採択)

浅尾 洋平 議員

不採択

メガソーラーの設置に係る課題には賛同するが、私有財産に関わる土地の利活用も尊重しなければならないと考え、不採択とする。

柴田 賢治郎 議員

趣旨採択

市民全体の中でも、再生可能エネルギーを推進する開発に伴う近隣トラブルについて議論を深める機会とするべく、趣旨採択とする。

カークランド陽子 議員

採択

請願者が環境にやさしい有機農業を進めても、周囲を太陽光パネルで埋め尽くし環境を破壊していたら本末転倒と言わざるを得ないと考え、採択とする。

# 賛否の分かれた議案 3月定例会

議案番号	議案名	議決結果	表決		議員名																		
			賛成	反対	カークランド陽子	今泉吉孝	小林秀徳	竹下修平	齊藤竜也	佐宗龍俊	鈴木長良	浅尾洋平	柴田賢治郎	小野田直美	山田辰也	村田康助	山口洋一	長田共永	鈴木達雄	滝川健司	中西宏彰	丸山隆弘	
11	新城市国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	14	3	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和5年度新城市一般会計補正予算(第14号)	原案可決	12	4	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和6年度新城市一般会計予算	原案可決	14	3	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和6年度新城市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	15	2	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	財産の取得	原案可決	15	2	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	小中学校給食の無償化等を求める請願書	不採択	趣旨採択	8	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			採択	8	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○
請願2	これ以上の産業用太陽光発電施設を望まない宣言の請願書	不採択	趣旨採択	2	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
			採択	3	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×

議長は議決に加わらない

※○は賛成、×は反対、賛否については各議員からの報告をもとに公表します。  
 ※請願1・請願2は、趣旨採択と採択がそれぞれ過半数を超えなかったことから、不採択となりました。

# 議決結果一覧

## 3月定例会

議案番号	議案名	議決年月日	審議結果
報告 1	専決処分事項の報告(和解及び損害賠償の額の決定)	6・2・27	報告
報告 2	専決処分事項の報告(和解及び損害賠償の額の決定)	〃	〃
1	令和5年度新城市一般会計補正予算(第12号)の専決処分の承認	〃	承認
2	令和5年度新城市一般会計補正予算(第13号)の専決処分の承認	〃	〃
3	新城市庁舎等建設基金の設置及び管理に関する条例の一部改正	6・3・22	原案可決
4	新城市市長及び副市長の給料の特例に関する条例の制定	〃	〃
5	新城市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正	〃	〃
6	新城市職員の退職手当に関する条例の一部改正	〃	〃
7	新城市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	〃	〃
8	新城市手数料条例の一部改正	〃	〃
9	新城市国際交流基金の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	〃
10	新城市子ども医療費の支給に関する条例の一部改正	〃	〃
11	新城市国民健康保険税条例の一部改正	〃	〃
12	新城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	〃	〃
13	新城市病院事業の設置等に関する条例及び新城市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	〃	〃
14	新城市水道事業給水条例及び新城市水道事業に係る布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正	〃	〃
15	令和5年度新城市一般会計補正予算(第14号)	6・2・27	〃
16	令和5年度新城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
17	令和5年度新城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
18	令和5年度新城市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
19	令和5年度新城市病院事業会計補正予算(第2号)	〃	〃
20	令和6年度新城市一般会計予算	6・3・22	〃
21	令和6年度新城市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
22	令和6年度新城市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
23	令和6年度新城市国民健康保険診療所特別会計予算	〃	〃
24	令和6年度新城市宅地造成事業特別会計予算	〃	〃
25	令和6年度新城市千郷財産区特別会計予算	〃	〃
26	令和6年度新城市東郷財産区特別会計予算	〃	〃
27	令和6年度新城市吉川組財産区特別会計予算	〃	〃

議案番号	議案名	議決年月日	審議結果
28	令和6年度新城市小畑財産区特別会計予算	6・3・22	原案可決
29	令和6年度新城市中宇利財産区特別会計予算	〃	〃
30	令和6年度新城市富岡財産区特別会計予算	〃	〃
31	令和6年度新城市黒田財産区特別会計予算	〃	〃
32	令和6年度新城市庭野財産区特別会計予算	〃	〃
33	令和6年度新城市一畝田財産区特別会計予算	〃	〃
34	令和6年度新城市八名井財産区特別会計予算	〃	〃
35	令和6年度新城市大野財産区特別会計予算	〃	〃
36	令和6年度新城市川合池場財産区特別会計予算	〃	〃
37	令和6年度新城市海老財産区特別会計予算	〃	〃
38	令和6年度新城市山吉田財産区特別会計予算	〃	〃
39	令和6年度新城市作手財産区特別会計予算	〃	〃
40	令和6年度新城市病院事業会計予算	〃	〃
41	令和6年度新城市水道事業会計予算	〃	〃
42	令和6年度新城市工業用水道事業会計予算	〃	〃
43	令和6年度新城市下水道事業会計予算	〃	〃
44	工事請負契約の締結	〃	〃
45	財産の取得	〃	〃
46	新城市教育委員会委員の任命	〃	同意
47	新城市監査委員の選任	〃	〃
48	新城市黒田財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
49～52	新城市庭野財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
53・54	新城市川合池場財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
55	新城市過疎地域持続的発展計画の変更	〃	原案可決
56	市道の路線廃止	〃	〃
57	市道の路線認定	〃	〃
58	令和6年度新城市一般会計補正予算(第1号)	〃	〃
59～62	新城市中宇利財産区財産区管理委員の選任	〃	同意
63～65	新城市富岡財産区財産区管理委員の選任	〃	〃
請願 1	小中学校給食の無償化等を求める請願書	〃	不採択
請願 2	これ以上の産業用太陽光発電施設を望まない宣言の請願書	〃	〃



# お知らせ

## 議会改革特別委員会の進捗状況をお伝えします。

議会改革特別委員会では、市民の皆様が市政に参加する議会づくりを目指しています。

本委員会での2件の報告として、政務活動費の運用指針の一部改正により運用基準を明確にしました。今後は、改選時の就任月の交付方法について検討します。次に長年の課題であった予算・決算委員会等の常任委員会などを録画配信することが決まりました。現在、YouTube配信のための指針を作成中です。これは開かれた議会を目指した初めの一歩として報告します。

(山田辰也)



## 大学生の職場体験受入

3月28日(木)に愛知大学地域政策学部2年生の黒田陸翔(くろりだりくと)さんに、埼玉県蓮田市と白岡市の有志議員、神奈川県厚木市議会の合同行政視察を受け入れする際の司会進行を体験してもらいました。視察の内容は若者議会についてでした。

### 黒田陸翔さんからのコメントです。

普段関わりのない議会を目にすることで私自身が働くイメージを強く持つことができました。また、視察研修時の司会進行では、新城市若者議会の注目度の高さを知り、今後も全国の代表例として更に躍進する可能性を感じました。



## 6月定例会日程(予定)

6月10日	本会議第1日 議案の審議
6月19日	本会議第2日 一般質問※中継12ch
20日	本会議第3日 一般質問※中継12ch
21日	本会議第4日 一般質問(予備日)※中継12ch 議案の審議
24日	総務経済委員会 厚生文教委員会
25日	予算・決算委員会
28日	本会議第5日 議案の審議



## 編集後記

昨年11月の中間改選に伴い、常任委員会の活動も新たな体制でスタートしました。3月定例会では、令和6年度予算大綱説明および新城市教育振興基本計画に対する代表質問にあたり90分もの時間をいただいたこと、質問がお昼の休憩を挟んだ構成になったことも、減多にない貴重な経験をさせていただきました。これからも議員として何ができ何を成すべきか。常に自分に問いながら、市民の負託にお応えするための諸活動に努めてまいります。

(鈴木長良)

### 広報広聴委員会

委員長/丸山隆弘  
副委員長/鈴木達雄  
委員/小林秀徳 竹下修平  
鈴木長良 浅尾洋平

●ご意見・ご感想など、議会事務局へご連絡ください。

【電話】053612317657

【メール】gikai@city.shinshiro.lg.jp

【WEB】

